

(添付資料)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 14.3.31	前期 13.3.31	対前期 増減	科目	当期 14.3.31	前期 13.3.31	対前期 増減
(資産の部)	65,696	63,939	1,757	(負債の部)	49,263	46,444	2,819
流動資産	44,703	41,197	3,506	流動負債	47,728	42,032	5,696
現金及び預金	1,652	2,521	868	支払手形	7,852	6,746	1,105
受取手形	4,583	4,943	359	買掛金	22,315	21,583	731
売掛金	31,726	29,100	2,625	短期借入金	10,863	10,850	13
有価証券	2,104	1,198	905	一年内返済予定の 長期借入金	3,000	307	2,692
商品	1,165	735	430	未払金	726	301	425
前渡金	2,592	1,340	1,251	未払費用	7	8	1
前払費用	9	17	7	未払法人税等	13	89	75
繰延税金資産	123	113	10	前受金	2,008	1,090	917
その他	875	1,283	407	預り金	80	67	13
貸倒引当金	129	56	72	前受収益	18	53	35
固定資産	20,992	22,742	1,749	賞与引当金	337	408	70
有形固定資産	3,011	2,660	350	その他	503	524	21
無形固定資産	439	777	337	固定負債	1,535	4,412	2,876
投資その他の資産	17,541	19,303	1,762	長期借入金		3,000	3,000
投資有価証券	11,868	14,254	2,386	退職給付引当金	1,357	1,402	44
出資金	936	984	48	役員退職慰労引当金	167		167
長期貸付金	797	864	66	その他	9	9	
固定化営業債権	237	211	25	(資本の部)	16,433	17,495	1,062
保険積立金	3,025	2,428	596	資本金	6,728	6,728	
繰延税金資産	477	265	211	法定準備金	3,778	3,735	43
その他	443	468	25	資本準備金	2,096	2,096	
貸倒引当金	243	174	69	利益準備金	1,682	1,639	43
				剰余金	5,342	6,655	1,313
				任意積立金	5,525	6,795	1,270
				当期末処理損失	182	139	43
				(うち当期利益)		(172)	( 172 )
				(うち当期損失)	(817)		(817)
				その他有価証券評価差額金	585	375	209
				自己株式	0		0
資産合計	65,696	63,939	1,757	負債及び資本合計	65,696	63,939	1,757

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 13.4.1から 14.3.31まで	前期 12.4.1から 13.3.31まで	対前期増減
( 経常損益の部 )			
営業損益			
売上高	137,744	184,944	47,199
売上原価	129,986	176,945	46,958
販売費及び一般管理費	6,752	6,917	164
営業利益	1,005	1,081	75
営業外損益			
営業外収益	621	836	215
受取利息	157	191	33
受取配当金	94	190	96
有価証券利息	78	219	140
デリバティブ評価益	102		102
その他	188	234	46
営業外費用	623	583	40
支払利息	377	393	16
有価証券売却損	152		152
デリバティブ評価損		62	62
その他	94	126	32
経常利益	1,002	1,334	331
( 特別損益の部 )			
特別利益	292	494	202
投資有価証券売却益	85	419	333
損害賠償金収入	206		206
貸倒引当金戻入益		75	75
特別損失	2,416	1,290	1,125
役員退職慰労金	204	7	197
過年度役員退職慰労引当金繰入額	126		126
退職給付会計基準変更時差異額		566	566
投資有価証券評価損	1,621	435	1,185
ゴルフ会員権評価損	96	136	39
電話加入権評価損	52		52
契約履行和解損	219		219
その他	94	145	50
税引前当期純利益		537	537
税引前当期純損失	1,121		1,121
法人税、住民税及び事業税	70	587	517
法人税等調整額	373	221	151
当期純利益		172	172
当期純損失	817		817
前期繰越利益	485	184	301
利益による自己株式消却額		495	495
役員退職給与積立金取崩額	150		150
当期末処理損失	182	139	43

(添付資料)

## 利益処分案

(単位:百万円)

科目	当期案(14.6.27)		前期(13.6.28)	
当期末処理損失		182		139
配当準備積立金取崩額				120
別途積立金取崩額		625		1,000
計		442		980
利益処分量				
利益準備金			43	
配当金	425		425	
取締役賞与金	13	438	27	495
次期繰越利益		3		485

(注) 前期847株および当期6,982株の自己株式については、配当金を計上していません。

( 添 付 資 料 )

< 重要な会計方針 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 売買目的有価証券.....時価法。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法。

ハ. その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法。

(3) 棚卸資産

先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法。ただし、

イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

< 会計方針の変更 >

従来、役員の退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着化に鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益の一層の適正化を図り、また、財務体質の強化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額41百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額126百万円については特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益が41百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が167百万円増加しております。

< 追加情報 >

当期から自己株式については、財務諸表等規則の改正に伴い、資本の部の末尾に自己株式の部を設け控除する形式で記載しております。

(添付資料)

< 注記 >

(貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,165 百万円	1,886 百万円
2. 保証債務		20 百万円
3. 受取手形の割引高	107 百万円	153 百万円
4. 自己株式数	6,982 株	847 株
貸借対照表計上額	996 千円	139 千円
5. 自己株式消却		
消却株式数		3,000,000 株
株式の取得価額の総額		495 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理		
<small>手形の決済処理は、手形交換日に行なっており、当会計期末日は金融機関が休日のため同日期日の手形が当期末残高に含まれております。</small>		
受取手形	536 百万円	361 百万円
支払手形	1,059 百万円	1,155 百万円

(損益計算書関係)

項 目	当 期	前 期
特別損失		
契約履行和解損	219 百万円	
<small>契約履行和解損は、当社取引先の会社更生法申請に伴い未完成工事取引残金の回収に関連して発生した損失であります。</small>		

(リース取引関係)

項 目	当 期	前 期
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額及び期末残高	器具・備品 取 得 価 額 2,173 百万円 減 価 償 却 累 計 額 941 百万円 当期末残高 1,231 百万円	器具・備品 取 得 価 額 1,611 百万円 減 価 償 却 累 計 額 737 百万円 当期末残高 874 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 417 百万円 一 年 超 1,031 百万円 合 計 1,449 百万円	一 年 内 236 百万円 一 年 超 683 百万円 合 計 919 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	受 取 リー ス 料 344 百万円 減 価 償 却 費 269 百万円 受 取 利 息 相 当 額 72 百万円	受 取 リー ス 料 328 百万円 減 価 償 却 費 216 百万円 受 取 利 息 相 当 額 84 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)		
未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 13 百万円 一 年 超 17 百万円 合 計 31 百万円	一 年 内 9 百万円 一 年 超 6 百万円 合 計 15 百万円

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

項 目	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	百万円
繰延税金資産	
貸倒引当金	93
賞与引当金	94
退職給付引当金	323
役員退職慰労引当金	70
投資有価証券評価損	180
ゴルフ会員権評価損	155
減価償却費	41
その他	104
繰延税金資産計	1,063
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	423
その他	39
繰延税金負債計	462
繰延税金資産純額	600